

2024年5月22日 第492号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター 日米首脳共同声明学習会

日米軍事同盟の歴史的大変質 危険な中身を広く知らせよう！

憲法共同センターは5月21日夜、全労連3階会議室(オンライン併用)で「岸田/バイデン日米共同声明の中身とその危険性」についての学習会を行い、70人が参加しました。

憲法共同センター共同代表の小畑雅子全労連議長が主催者あいさつ。「日米首脳共同声明の本質をつかんで運動を広げることが重要だ。歴史的大変質であるにもかかわらず、国内での全体像をつかんだ批判がない。学び、運動を強めよう」と呼びかけました。

講演「日米首脳共同声明の中身と危険性」 ジャーナリスト 布施祐仁さん

「指揮・統制の向上」で合意

今回の共同声明について「最も重大な点は『両国の指揮・統制の向上』で合意したことだ。バイデン大統領は『(両国の指揮・統制構造の近代化は)同盟が発足して以来、最も重要なグレードだ』と発言している」と指摘。指揮・統制構造の近代化について、「日本側は作戦の指揮・統制機能を統合幕僚監部から分離し、統合作戦司令部を創設する(2025年3月)。米側では日本に作戦の指揮・統制機能を有する統合任務部隊司令部を置く案が検討されている。韓国では、『米韓連合軍司令部』の指揮・統制の下で米軍と韓国軍が一体となって戦う体制になっている。しかし、日本は憲法9条の下で『武力行使』に制限があり、『米国の武力行使との一体化』を避けるために米韓連合軍のような指揮・統制の一本化はできない。日米防衛協力の指針では、『自衛隊及び米軍は、緊密に協力し及び調整しつつ各々の指揮系統を通じて行動する』となっているが、サラバン国家安全保障担当大統領補佐官は『われわれは、日本におけるアメリカの作戦指揮の機能を高めるとともに日本との間で作戦指揮の機能の統合を確実に進めていく準備がある』とNHKのインタビューに答えている。形式的には別々の指揮・統制でも実質的に統合するということだ」と強調しました。



米国のIAMD構想について、「中国は近年、台湾有事などの際に米軍の接近を阻止する戦略の下、ミサイル戦力の強化を図ってきた。それに対して米国は、中国のミサイル攻撃から米軍を守りながら作戦を遂行することを目的に『統合防空ミサイル防衛(IAMD)』能力の強化を図っている。IAMDは、基地にいないことが前提の分散作戦。基地に固まっていると全滅するので面で守

るということ。そのため、『インド太平洋軍の IAMD ビジョン 2028』では、『インド太平洋軍の広大な責任区域では、同盟国やパートナー(の協力)は絶対に不可欠であり、地域のパートナーとシームレスに統合するという構想はこのビジョンの革新的な側面である』としていることを紹介しました。

日米の軍事産業の統合について、「ミサイルの共同開発及び共同生産、米空軍航空機の日本の民間施設における共同維持、軍民が共同利用できる開発をすすめるために経済安保情報保護法案をつくり、セキュリティ・クリアランスの主な対象を民間企業の従業員や大学等の研究者にも拡大した。産業界、学术界への国家統制の強化（米国の下請けに）なる」と指摘しました。

戦争という局面であっても、日本は米国と手を携えて一緒にやるのか

ある米政府関係者の岸田演説に対する受け止めについて、「考えて欲しい。首相のスピーチを聞けば、米議会はその言葉通りに受け止める。『日本は米国と共にある』ということは、我々にとってみれば、最もつらくて過酷な戦争という局面であっても、日本は米国と手を携えて一緒にやるということになる。しかも首相は『台湾有事だけは……』などと限定を付けなかったことにも驚いた。世界中の至るところで米国が関わる戦争に日本もグローバルに参加する決意があると受け止めることができる。少なくとも米議会は間違いなくそう受け止めるし、首相演説を根拠に、これから日本にますますいろんな要求を強めるだろう」（朝日新聞デジタル、4月20日）を紹介。「日本を再び戦場にしないためにも、また軍事費の膨張により国民の暮らしが壊されないためにも、米国追従・抑止力一辺倒の自民党政治を終わらせ、戦争を防ぐための外交に全力を尽くす政府を一刻も早くつくる必要がある」と強調しました。

当面の行動

● 5月23日（木）18:00～19:00

アメリカはジェノサイドに加担するな！ラファ侵攻を止めろ！5・23 アメリカ大使館前行動

場所：住友不動産虎ノ門タワー(旧 JT ビル)前 呼びかけ：パレスチナに平和を！緊急行動

● 5月29日（水）18:00～

憲法改悪を許さない 総がかり行動 署名街頭宣伝 場所：新宿駅東南口

● 6月7日（金）18:30～19:30

イスラエルはガザ虐殺をやめろ！6・7 イスラエル大使館前行動

呼びかけ：パレスチナに平和を！緊急行動

● 6月10日（月）12:00～13:00 憲法共同センター「9の日」宣伝 新宿駅東南口

● 6月10日（月）15:00～17:00 大軍拡・大増税 NO!連絡会第5回院内集会

場所：衆議院第二議員会館第1会議室

● 6月19日（水）18:30～

the END 自民党政治 6・19 国会正門前行動(19日行動)

場所：国会議事堂正門前